

財務諸表等

平成26年度
(第11期事業年度)

自：平成26年 4月 1日
至：平成27年 3月 31日

独立行政法人 国立病院機構

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	7
4. 利益の処分に関する書類	9
5. 行政サービス実施コスト計算書	10
6. 注記事項	11
7. 附属明細書	19
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期貸付金の明細	
(5) 長期借入金の明細	
(6) 引当金の明細	
(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(8) 退職給付引当金の明細	
(9) 資産除去債務の明細	
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	
(11) 積立金の明細	
(12) 目的積立金の取崩しの明細	
(13) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(15) 役員及び職員の給与の明細	
(16) 開示すべきセグメント情報	
(17) 関連公益法人の状況	
(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	28
(2) 監事の意見	30
(3) 会計監査人の意見	32
(4) 施設別財務書類	(別冊1)
(5) 事業報告書	(別冊2)

財務諸表

貸借対照表
(平成27年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		54,326,090,109
有価証券		43,700,000,000
医業未収金	151,546,511,165	
貸倒引当金	△ 501,815,264	151,044,695,901
未収金		4,049,798,621
医薬品		4,302,399,785
診療材料		1,675,137,700
給食用材料		171,697,277
貯蔵品		569,072,632
前払費用		103,794,251
未収収益		99,999
その他流動資産		1,012,757,734
流動資産合計		260,955,544,009
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	692,881,363,585	
減価償却累計額	△ 264,818,179,977	
減損損失累計額	△ 7,713,872,497	420,349,311,111
構築物	31,659,720,316	
減価償却累計額	△ 14,771,799,392	
減損損失累計額	△ 384,286,477	16,503,634,447
医療用器械備品	231,334,664,297	
減価償却累計額	△ 156,315,692,478	
減損損失累計額	△ 75,262,812	74,943,709,007
その他器械備品	50,243,344,413	
減価償却累計額	△ 31,922,094,352	
減損損失累計額	△ 39,354,777	18,281,895,284
車両	1,232,156,631	
減価償却累計額	△ 804,288,668	
減損損失累計額	△ 207,828	427,660,135
放射性同位元素	52,095,452	
減価償却累計額	△ 23,946,822	28,148,630
土地	475,567,501,621	
減損損失累計額	△ 6,211,339,949	469,356,161,672
建設仮勘定		5,620,707,282
その他有形固定資産		67,955,000
有形固定資産合計		1,005,579,182,568
2 無形固定資産		
特許権		22
ソフトウェア		16,818,143,137
電話加入権		198,428,198
その他無形固定資産		5,214,354
無形固定資産合計		17,021,785,711
3 投資その他の資産		
長期貸付金		2,053,675,268
破産更生債権等	2,011,363,043	
貸倒引当金	△ 2,011,363,043	0
長期前払費用		94,987,908
災害備蓄在庫		129,059,523
その他投資資産		20,615,500
投資その他の資産合計		2,298,338,199
固定資産合計		1,024,899,306,478
資産合計		1,285,854,850,487

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,808,179,339	
預り補助金等		57,368,411	
預り寄附金		1,101,542,502	
一年以内返済長期借入金		38,037,137,546	
買掛金		35,981,832,413	
未払金		58,840,603,665	
一年以内支払リース債務		5,189,304,982	
未払費用		646,063,982	
未払消費税等		840,471,900	
預り金		3,483,698,996	
前受収益		16,998,401	
引当金			
賞与引当金	27,066,357,255		
損害補償損失引当金	1,628,451,316	28,694,808,571	
一年以内履行資産除去債務		978,600	
その他流動負債		1,152,293,468	
流動負債合計			175,851,282,776
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	926,000,342		
資産見返補助金等	13,023,455,844		
資産見返寄附金	1,696,175,514		
資産見返物品受贈額	14,323,066	15,659,954,766	
長期借入金		376,644,759,340	
長期未払金		631,416,605	
引当金			
退職給付引当金		268,654,065,910	
リース債務		5,242,036,532	
資産除去債務		410,914,278	
その他固定負債		472,482,949	
固定負債合計			667,715,630,380
負債合計			843,566,913,156
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		208,050,943,759	
資本金合計			208,050,943,759
II 資本剰余金			
資本剰余金		226,112,932,103	
損益外減価償却累計額(-)		△ 3,571,091,579	
損益外減損失累計額(-)		△ 16,205,031	
資本剰余金合計			222,525,635,493
III 利益剰余金			
当期末処分利益		11,711,358,079	
(うち当期総利益)	(11,711,358,079)	
利益剰余金合計			11,711,358,079
純資産合計			442,287,937,331
負債純資産合計			1,285,854,850,487

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		
I 診療業務収益		
医業収益		
入院診療収益	709,703,978,106	
室料差額収益	11,975,085,629	
外来診療収益	167,986,787,485	
保健予防活動収益	3,878,777,929	
その他医業収益	5,254,662,320	
保険等査定減(－)	△ 2,907,911,725	895,891,379,744
運営費交付金収益		
資産見返運営費交付金戻入		426,795,830
補助金等収益		
補助金等収益	1,943,130,081	
資産見返補助金等戻入	1,862,552,487	3,805,682,568
寄附金収益		
寄附金収益		337,817,496
資産見返物品受贈額戻入		2,134,989
その他診療業務収益		4,837,711,721
診療業務収益合計		905,301,522,348
II 教育研修業務収益		
看護師等養成所収益		4,285,390,576
研修収益		110,130,122
運営費交付金収益		
運営費交付金収益		634,317,530
補助金等収益		
補助金等収益	28,742,350	
資産見返補助金等戻入	15,035,453	43,777,803
その他教育研修業務収益		29,457,047
教育研修業務収益合計		5,103,073,078
III 臨床研究業務収益		
研究収益		6,992,076,552
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	2,987,112,747	
資産見返運営費交付金戻入	218,866,189	3,205,978,936
補助金等収益		
補助金等収益	299,213,800	
資産見返補助金等戻入	46,862,908	346,076,708
寄附金収益		
寄附金収益	419,123,018	
資産見返寄附金戻入	17,287,491	436,410,509
その他臨床研究業務収益		297,724,454
臨床研究業務収益合計		11,278,267,159
IV その他経常収益		
財務収益		
受取利息		49,922,253
土地建物等貸付料収入		989,361,884
宿舍貸付料収入		866,227,148
運営費交付金収益		
運営費交付金収益		14,287,611,764
補助金等収益		
補助金等収益		11,968,446
寄附金収益		
寄附金収益		3,410,000
その他経常収益		1,528,429,356
その他経常収益合計		17,736,930,851
経常収益合計		939,419,793,436

科 目	金 額		
経常費用			
I 診療業務費			
給与費			
給料	320,254,746,056		
賞与	53,930,722,792		
賞与引当金繰入額	23,254,282,689		
退職給付費用	44,049,739,226		
法定福利費	19,710,183,691	461,199,674,454	
材料費			
医薬品費	129,754,556,591		
診療材料費	77,059,507,712		
医療消耗器具備品費	3,714,710,762		
給食用材料費	10,852,033,722	221,380,808,787	
委託費			
検査委託費	5,431,606,148		
給食委託費	7,611,185,601		
寝具委託費	1,396,725,511		
医事委託費	9,710,734,108		
清掃委託費	3,392,282,744		
保守委託費	4,004,333,480		
その他の委託費	11,599,378,995	43,146,246,587	
設備関係費			
減価償却費	65,313,302,573		
修繕費	6,767,108,052		
器機賃借料	12,034,482,420		
地代家賃	424,201,712		
固定資産税等	281,010,935		
器機保守料	14,203,531,962		
器機設備保険料	200,260		
車両関係費	110,779,972		
PFI費用	3,708,764	99,138,326,650	
研究研修費			
経費			
福利厚生費	321,953,882		
旅費交通費	1,700,442,922		
通信費	1,243,136,446		
消耗品費	6,642,966,661		
消耗器具備品費	2,916,198,290		
水道光熱費	21,672,853,320		
患者諸費	1,179,691,405		
租税公課	1,583,112,251		
医業貸倒損失	14,204,833		
貸倒引当金繰入額	237,931,452		
低価法評価損	6,649,162		
その他	3,426,943,931	40,946,084,555	
診療業務費合計			866,193,052,687
II 教育研修業務費			
看護師等養成所運営費			
給与費			
給料	3,081,822,391		
賞与	584,555,469		
賞与引当金繰入額	255,142,492		
退職給付費用	443,059,276		
法定福利費	181,908,112	4,546,487,740	
経費			
福利厚生費	1,834,994		
臨床実習協力費	73,827,336		
旅費交通費	80,077,355		
通信費	32,462,171		
消耗品費	143,057,024		
消耗器具備品費	73,574,746		

科 目	金 額	
生徒関連諸費	158,921,399	
水道光熱費	278,714,410	
減価償却費	1,067,664,314	
その他	405,952,841	2,316,086,590
研修活動費		
給与費		
給料	110,374,792	
賞与	19,866,208	
賞与引当金繰入額	9,124,003	
退職給付費用	8,114,728	
法定福利費	7,650,894	155,130,625
経費		
福利厚生費	31,531	
旅費交通費	290,164,524	
通信費	7,391,451	
消耗品費	24,513,193	
消耗器具備品費	16,325,005	
水道光熱費	70,483,566	
減価償却費	256,457,433	
その他	137,200,166	802,566,869
教育研修業務費合計		7,820,271,824
III 臨床研究業務費		
給与費		
給料	4,888,388,244	
賞与	820,991,582	
賞与引当金繰入額	368,377,260	
退職給付費用	429,488,846	
法定福利費	378,422,094	6,885,668,026
材料費		
医薬品費	650,680,994	
研究材料費	170,770,657	
研究用消耗器具備品費	198,572,351	1,020,024,002
経費		
福利厚生費	2,144,431	
旅費交通費	801,143,058	
通信費	84,961,596	
消耗品費	610,424,421	
消耗器具備品費	822,132,767	
水道光熱費	214,417,989	
委託費	1,072,515,601	
減価償却費	714,887,331	
その他	1,102,559,263	5,425,186,457
臨床研究業務費合計		13,330,878,485
IV 一般管理費		
給与費		
給料	1,520,731,677	
役員報酬	78,351,625	
賞与	323,484,585	
賞与引当金繰入額	139,169,803	
退職給付費用	24,807,111,094	
法定福利費	231,931,983	27,100,780,767
経費		
福利厚生費	6,741,667	
旅費交通費	105,405,675	
通信費	24,551,188	
消耗品費	56,370,741	
消耗器具備品費	8,072,566	
水道光熱費	35,216,949	
賃借料	18,176,225	

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
租税公課	51,641,555	
減価償却費	75,572,498	
その他	182,918,006	564,667,070
一般管理費合計		27,665,447,837
V その他経常費用		
財務費用		
支払利息	6,588,216,144	
支払手数料	309,234,585	6,897,450,729
その他経常費用		2,568,131,237
その他経常費用合計		9,465,581,966
経常費用合計		924,475,232,799
経常利益		14,944,560,637
臨時利益		
固定資産売却益		28,833,548
その他臨時利益		3,341,942,447
		3,370,775,995
臨時損失		
固定資産売却損		2,399,574
固定資産除却損		3,419,116,088
固定資産減損損失		1,323,997,641
損害補償損失引当金繰入額		588,399,061
賠償金等負担額		366,877,261
その他臨時損失		903,188,928
		6,603,978,553
当期純利益		11,711,358,079
当期総利益		11,711,358,079

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
診療業務活動によるキャッシュ・フロー	
医業収入	889,286,655,769
補助金等収入	6,560,036,997
補助金等の精算による返還金の支出	△ 131,140,545
寄附金収入	167,057,386
その他の収入	5,717,706,633
人件費支出	△ 441,950,429,993
材料の購入による支出	△ 219,748,120,701
その他の業務支出	△ 118,306,132,297
小計	121,595,633,249
教育研修業務活動によるキャッシュ・フロー	
看護師等養成による収入	4,284,138,067
研修による収入	109,453,378
運営費交付金収入	634,317,530
補助金等収入	52,531,655
その他の収入	29,636,790
人件費支出	△ 4,501,268,372
その他の業務支出	△ 1,822,419,971
小計	△ 1,213,610,923
臨床研究業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究による収入	6,115,655,621
運営費交付金収入	3,057,481,367
補助金等収入	514,818,000
寄附金収入	347,559,445
その他の収入	281,431,307
人件費支出	△ 6,621,568,445
材料の購入による支出	△ 990,642,494
その他の業務支出	△ 4,579,955,145
小計	△ 1,875,220,344
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	
運営費交付金収入	16,095,791,103
補助金等収入	2,994,253
寄附金収入	3,410,000
その他の収入	4,191,718,587
人件費支出	△ 46,733,892,359
その他の業務支出	△ 9,658,233,786
小計	△ 36,098,212,202
利息の受取額	50,495,367
利息の支払額	△ 6,714,199,219
国庫納付金の支払額	△ 1,561,297,129
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,183,588,799
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	36,300,000,000
定期預金の預入による支出	△ 25,000,000,000
有価証券の売却による収入	377,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 382,400,000,000
有形固定資産の売却による収入	396,327,253
有形固定資産の取得による支出	△ 80,911,243,773
無形固定資産の取得による支出	△ 5,729,275,972
資産除去債務の履行による支出	△ 4,936,073
貸付金の回収による収入	154,690,400

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
貸付金による支出	△ 1,014,755,900
その他の投資活動による収入	8,423,116
その他の投資活動による支出	△ 352,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,201,122,949
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	6,500,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 6,500,000,000
長期借入れによる収入	23,171,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 37,932,312,546
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 87,092,275
リース債務償還による支出	△ 7,348,267,233
PFI債務償還による支出	△ 48,209,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,244,881,342
IV 資金増加額	△ 29,262,415,492
V 資金期首残高	58,188,505,601
VI 資金期末残高	28,926,090,109

利益の処分に関する書類
 (平成27年7月30日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
I 当期末処分利益 当期総利益		11,711,358,079
II 利益処分額 積立金		<u>11,711,358,079</u>
		<u>11,711,358,079</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
診療業務費	866,193,052,687	
教育研修業務費	7,820,271,824	
臨床研究業務費	13,330,878,485	
一般管理費	27,665,447,837	
その他経常費用	9,465,581,966	
臨時損失	6,603,978,553	931,079,211,352
(2) (控除) 自己収入等		
診療業務収益	△901,066,908,961	
教育研修業務収益	△4,424,977,745	
臨床研究業務収益	△7,544,392,978	
その他経常収益	△3,437,350,641	
臨時利益	△3,370,775,995	△919,844,406,320
業務費用合計		11,234,805,032
II 損益外減価償却相当額		489,682,611
III 損益外除売却差額相当額		110,013,380
IV 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	19,302,572	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	1,722,658,183	1,741,960,755
V 行政サービス実施コスト		13,576,461,778

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2	～	47年
構築物	2	～	68年
医療用器械備品	2	～	20年
その他器械備品	2	～	20年
車 両	2	～	6年
放射性同位元素	2	～	23年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、役員については独立行政法人国立病院機構役員退職手当規程に基づく期末要支給額を、また、職員については当該事業年度末における退職給付債務及び恩給制度期間を有する退職職員の負担金である整理資源に関する債務を計上しております。

ただし、独立行政法人化前に発生した役職員の退職給付のうち、運営費交付金により財源措置がなされる額については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、財政再計算が行われたことにより生じた整理資源に係る退職給付引当金の差額については、発生年度において処理しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 損害補償損失引当金の計上基準

医療賠償等による損害賠償金の支払に備えるため、個別に発生可能性を検討し、その経過等の状況に基づき損失負担見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

(3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回りを参考に0.400%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

11. 固定資産の減損の処理方法

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 最終改正 平成21年3月27日）を適用しております。

また、独立行政法人国立病院機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成16年厚生労働省令第77号）により、減価に対応すべき収益の獲得が予定されていないと認められる償却資産については、固定資産減損損失は計上せず、資産の減損額と同額を資本剰余金に対する控除として計上しております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

81,432,826,396円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職共済年金に係る恩給負担金の見積額

135,877,000円

3. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	54,326	54,326	—
(2)有価証券	43,700	43,700	—
(3)医業未収金	151,546	151,546	—
(4)買掛金	(35,981)	(35,981)	—
(5)未払金	(58,840)	(58,840)	—
(6)長期借入金	(414,681)	(432,643)	(17,962)
(7)リース債務	(10,431)	(10,423)	(△8)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券はすべて譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっております。

(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、リース債務の貸借対照表計上額は利子を含んでおります。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① その他診療業務収益	404,628,835円
② 研究収益	371,150,634円
③ 研修収益	33,726,290円
合 計	<u>809,505,759円</u>

2. 受取利息の内訳

① 受取利息	12,253,973円
② 有価証券利息	37,668,280円
合 計	<u>49,922,253円</u>

3. 固定資産売却益の内訳

① 医療用器械備品	27,097,277円
② その他器械備品	64,799円
③ 車 両	1,671,472円
合 計	<u>28,833,548円</u>

4. 固定資産売却損の内訳

医療用器械備品	<u>2,399,574円</u>
---------	-------------------

5. 固定資産減損損失

(1) 減損損失の金額及び内訳

(単位：円)

用 途	場 所	減 損 損 失		
		建 物	そ の 他	計
遊休資産 (外来棟等)	長野県松本市大字寿 豊丘811 外22箇所	1,133,835,394	190,162,247	1,323,997,641

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記遊休資産については、将来の使用が見込まれておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失を認識しました。

(3) 資産のグルーピングの方法

当機構は、機構全体が一体となって政策医療を担っていることから、全体で一つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定済みの資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主として不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により算定しております。

6. その他臨時利益の内訳

① 財政再計算による退職共済年金に係る整理資源負担金減少額	2,673,249,603円
② 賠償金等の受入	324,963,633円
③ その他	343,729,211円
合 計	<u>3,341,942,447円</u>

7. その他臨時損失の内訳

① 工事関係費用（埋蔵文化財発掘費用、廃棄物処理費用等）	606,160,511円
② その他	297,028,417円
合 計	<u>903,188,928円</u>

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	54,326,090,109円
現金及び預金勘定のうち定期預金	<u>△25,400,000,000円</u>
資金期末残高	<u>28,926,090,109円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,416,083,097円
--------------------	----------------

V. 退職給付引当金

1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△157,827,886,917 円
未認識過去勤務債務 (注) (B)	△15,076,674,989 円
未認識数理計算上の差異 (C)	4,231,503,348 円
整理資源負担金 (D)	△99,981,007,352 円
退職給付引当金 (E) = (A) + (B) + (C) + (D)	△268,654,065,910 円

(注) 平成18年8月1日から国家公務員退職手当法の一部を改正する法律(平成17年法律第115号)及び平成25年1月1日から国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律(平成24年法律第96号)の適用を受けたため、過去勤務債務が発生しております。

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
勤務費用	18,399,458,526 円
利息費用	1,173,214,441 円
過去勤務債務の費用処理額	△1,744,380,513 円
数理計算上の差異の費用処理額	△305,046,872 円
運営費交付金で財源措置された費用	10,514,845,927 円
退職給付費用	28,038,091,509 円

(注) 上記退職給付費用以外に共済組合負担金、長期公経済負担金等の退職給付費用として、41,699,421,661円を計上しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成27年3月31日現在
割引率	0.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	発生事業年度から10年間
数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から9～10年間

VI. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、医療用器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用、及び照明装置の廃棄時におけるポリ塩化ビフェニルの除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に2年から41年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う財政投融资及び国債の利回りを参考に算定しており、0.088%から1.964%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	411,606,454 円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	4,347,042 円
時の経過による調整額	1,957,982 円
資産の除去等による履行額	6,018,600 円
期末残高	411,892,878 円

VII. 不要財産に係る国庫納付関係

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	帳簿価額	備考
土地	123,795,915円	旧登別病院

2. 不要となった理由

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため。

3. 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法第46条の2第1項及び第2項に基づく譲渡収入による現金納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産にかかる譲渡収入の額 93,392,000円

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入より控除した費用の額 6,299,725円

6. 国庫納付等の額 87,092,275円

7. 国庫納付等が行われた年月日	平成26年7月31日
8. 減資額	123,795,915円
VIII. オペレーティング・リース取引	
1. 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	78,235,311円
2. 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	94,023,940円
IX. 重要な債務負担行為 該当事項はありません。	
X. 重要な後発事象 該当事項はありません。	
XI. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報 該当事項はありません。	

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	減損損失累計額	当期償却額	減損損失累計額		
有形固定資産(償却費損益内)	654,768,050,072	35,117,720,292	7,012,655,758	682,873,114,606	261,762,082,756	7,698,778,243	1,133,835,394	413,412,253,607		
建物	29,039,357,401	1,825,258,427	184,607,276	30,680,008,552	14,256,805,034	383,175,700	42,587,150	16,040,027,818		
構築物	220,257,346,035	16,155,993,919	5,078,675,657	231,334,664,297	156,315,692,478	75,262,812	463,418	74,943,709,007		
医療用器械備品	51,223,035,160	5,678,890,627	6,658,581,374	50,242,344,413	31,922,094,352	39,354,777	0	18,281,895,284		
その他器械備品	1,137,334,883	121,745,355	26,923,607	1,232,156,631	804,288,668	207,828	0	427,660,135		
車両	52,095,452	0	0	52,095,452	23,946,822	0	0	28,148,630		
放射線同位元素	966,477,219,003	58,899,608,620	18,961,443,672	996,415,383,951	465,084,910,110	8,196,779,360	1,176,885,962	523,133,694,481		
計	10,008,248,979	0	0	10,008,248,979	3,056,097,221	15,094,254	0	6,937,057,504		
有形固定資産(償却費損益外)	979,711,764	0	0	979,711,764	514,994,358	1,110,777	0	463,606,629		
建物	10,987,960,743	0	0	10,987,960,743	3,571,091,579	16,205,031	0	7,400,664,133		
土地	474,887,054,193	1,443,464,906	763,017,478	475,567,501,621	—	6,211,339,949	0	469,356,161,672		
建設仮勘定	5,699,235,288	12,198,928,661	12,277,456,667	5,620,707,282	—	—	—	5,620,707,282		
計	64,375,000	3,580,000	0	67,955,000	—	0	0	67,955,000		
有形固定資産合計	480,650,664,481	13,645,973,567	13,040,474,145	481,256,163,903	—	6,211,339,949	145,527,701	475,044,823,954		
建物	664,776,299,051	35,117,720,292	7,012,655,758	692,881,363,585	264,818,179,977	7,713,872,497	1,133,835,394	420,349,311,111		
構築物	30,019,069,165	1,825,258,427	184,607,276	31,659,720,316	14,771,799,392	384,286,477	42,587,150	16,503,634,447		
医療用器械備品	220,257,346,035	16,155,993,919	5,078,675,657	231,334,664,297	156,315,692,478	75,262,812	463,418	74,943,709,007		
その他器械備品	51,223,035,160	5,678,890,627	6,658,581,374	50,242,344,413	31,922,094,352	39,354,777	0	18,281,895,284		
車両	1,137,334,883	121,745,355	26,923,607	1,232,156,631	804,288,668	207,828	0	427,660,135		
放射線同位元素	52,095,452	0	0	52,095,452	23,946,822	0	0	28,148,630		
土地	474,887,054,193	1,443,464,906	763,017,478	475,567,501,621	—	6,211,339,949	0	469,356,161,672		
建設仮勘定	5,699,235,288	12,198,928,661	12,277,456,667	5,620,707,282	—	—	—	5,620,707,282		
計	64,375,000	3,580,000	0	67,955,000	—	0	0	67,955,000		
有形固定資産合計	1,448,115,844,227	72,545,582,187	32,001,917,817	1,488,659,508,597	468,656,001,689	14,424,324,340	1,322,413,663	1,005,579,182,568		
特許権	16	6	0	22	—	0	0	22		
借地権	6,450,000	0	6,450,000	0	—	0	0	0		
ソフトウェア	41,869,643,300	6,491,136,943	8,009,158,451	40,351,621,792	23,451,536,388	81,942,267	0	16,818,143,137		
電話加入権	205,854,270	0	1,842,150	204,012,120	—	5,583,922	1,583,978	198,428,198		
その他無形固定資産	639,698,244	0	633,738,835	5,959,409	745,055	344,093	0	5,214,354		
計	42,721,645,830	6,491,136,949	8,651,189,436	40,561,593,343	23,452,281,443	87,526,189	1,583,978	17,021,785,711		
長期定期預金	500,000,000	0	500,000,000	0	—	0	—	0		
長期貸付金	1,709,750,000	1,018,863,600	674,938,332	2,053,675,268	—	—	—	2,053,675,268		
破産更生債権等	2,085,092,598	518,732,257	592,461,812	2,011,363,043	—	—	—	2,011,363,043		
貸倒引当金	△ 2,085,092,598	△ 287,564,716	△ 361,294,271	△ 2,011,363,043	—	—	—	△ 2,011,363,043		
長期前払費用	156,285,481	14,737,558	76,035,131	94,987,908	—	—	—	94,987,908		
災害備蓄金	131,645,522	29,868,083	32,454,082	129,059,523	—	—	—	129,059,523		
その他投資資産	32,771,300	352,000	12,507,800	20,615,500	—	—	—	20,615,500		
計	2,530,452,303	1,294,988,782	1,527,102,886	2,298,338,199	—	—	—	2,298,338,199		

(単位:円)

2. たな卸資産の明細

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他			
医薬品	4,434,210,858	130,275,057,137	130,405,237,585	1,630,625		4,302,399,785	注
診療材料	1,637,832,996	77,272,563,902	77,230,240,661	5,018,537		1,675,137,700	注
給食用材料	173,962,599	10,849,768,400	10,852,033,722	0		171,697,277	
貯蔵品	637,570,766	18,745,301,649	18,813,799,783	0		569,072,632	
計	6,883,577,219	237,142,691,088	237,301,311,751	6,649,162		6,718,307,394	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細
流動資産として計上された有価証券

種 類	取得価額	券面総額	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
			返済額	償却額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額		
その他有価証券	43,700,000,000	43,700,000,000	43,700,000,000	0	43,700,000,000	0		
譲渡性預金								
貸借対照表計上額 合計			43,700,000,000		43,700,000,000			

(単位:円)

4. 長期貸付金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	1,738,710,000	1,018,863,600	154,690,400	501,878,332	2,101,004,868	注
計	1,738,710,000	1,018,863,600	154,690,400	501,878,332	2,101,004,868	

(単位:円)

(注) 1. 当期減少額のうち「償却額」は独立行政法人国立病院機構奨学金貸与規程第11条による返還免除額です。

2. 一年以内回収長期貸付金(期末残高47,329,600円)を含めております。

5. 長期借入金

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
			返済額	償却額				
財政融資資金	429,443,209,432	23,171,000,000	37,932,312,546	414,681,896,886	414,681,896,886	1.44%	平成27年5月25日 ～平成52年3月20日	
計	429,443,209,432	23,171,000,000	37,932,312,546	414,681,896,886	414,681,896,886			

(単位:円)

6. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	25,316,550,120	27,066,357,255	25,316,550,120	0	27,066,357,255	
損害補償引当金	1,214,078,771	588,399,061	174,026,516	0	1,628,451,316	
計	26,530,628,891	27,654,756,316	25,490,576,636	0	28,694,808,571	

(単位:円)

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
	医業未収金	145,212,841,846	6,333,669,319	151,546,511,165	564,911,044	△ 63,095,780	
一般債権	145,212,841,846	6,333,669,319	151,546,511,165	564,911,044	△ 63,095,780	501,815,264	注1
未収金	5,654,927,259	△ 1,605,128,638	4,049,798,621	0	0	0	
一般債権	5,654,927,259	△ 1,605,128,638	4,049,798,621	0	0	0	
破産更生債権等	2,085,092,598	△ 73,729,555	2,011,363,043	2,085,092,598	△ 73,729,555	2,011,363,043	
破産更生債権等	2,085,092,598	△ 73,729,555	2,011,363,043	2,085,092,598	△ 73,729,555	2,011,363,043	注2
計	152,952,861,703	4,654,811,126	157,607,672,829	2,650,003,642	△ 136,825,335	2,513,178,307	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等(発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金)については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

8. 退職給付引当金の明細

区 分	退職給付引当金の明細			退職給付引当金の明細			摘 要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期首残高	当期増加額	当期減少額	
退職給付債務合計額	257,859,952,188	22,038,560,331	22,089,618,250	257,808,894,269			
退職一時金に係る債務	144,006,340,233	22,038,560,331	8,217,013,647	157,827,886,917			
整理資産負担金に係る債務	113,853,611,955	0	13,872,604,603	99,981,007,352			
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	15,336,819,410	△ 2,442,220,384	2,049,427,385	10,845,171,641			
年金資産	-	-	-	-			
退職給付引当金	273,196,771,598	19,596,339,947	24,139,045,635	268,654,065,910			

9. 資産除去債務の明細

区 分	資産除去債務の明細			資産除去債務の明細			摘 要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期首残高	当期増加額	当期減少額	
労働安全衛生法等に基づく債務	170,738,401	859,144	5,040,000	166,557,545			注
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	226,521,168	5,445,880	978,600	230,988,448			注
PCB特別措置法等に基づく債務	14,346,885	0	0	14,346,885			注
計	411,606,454	6,305,024	6,018,600	411,892,878			

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等については、独立行政法人会計基準第91の特定はされておられません。

10. 資本金及び資本剰余金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	208,174,739,674	0	123,795,915	208,050,943,759	注1
計	208,174,739,674	0	123,795,915	208,050,943,759	
資本剰余金					
施設費	36,179,173,837	0	0	36,179,173,837	
補助金等	13,313,455,914	0	0	13,313,455,914	
目的積立金	84,063,699,072	255,427,540	0	84,319,126,612	注2
減資差益	710,893,469	36,703,640	0	747,597,109	注3
損益外除売却差額相当額	△ 3,090,263,871	187,713,794	297,727,174	△ 3,200,277,251	注4
その他	94,753,855,882	0	0	94,753,855,882	
計	225,930,814,303	479,844,974	297,727,174	226,112,932,103	
損益外減価償却累計額	3,081,408,968	489,682,611	0	3,571,091,579	
損益外減損損失累計額	16,205,031	0	0	16,205,031	
差引計	222,833,200,304	△ 9,837,637	297,727,174	222,525,635,493	

(注)1. 当期減少額は、独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に従い国庫納付したことによるものです。

2. 当期増加額は、「剰余金の使途」に従って固定資産を取得したことによるものです。

3. 当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2第4項の規定に従い国庫納付したことによるものです。

4. 当期増加額及び当期減少額は、国から承継した資産(土地)の売却によるものです。

11. 積立金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金					
前中期目標期間繰越積立金	0	1,816,724,669	1,816,724,669	0	注1
計	0	255,427,540	255,427,540	0	注2
計	0	2,072,152,209	2,072,152,209	0	

(注)1. 当期増加額は、独立行政法人通則法第44条第1項の規定に従い前期の利益処分において整理した額です。

当期減少額のうち、前中期目標期間繰越積立金は255,427,540円であり、国庫納付額は1,561,297,129円です。

2. 当期減少額は、「剰余金の使途」に従って固定資産を取得した額を資本剰余金へ振り替えたものです。

12. 目的積立金の取崩しの明細 (単位:円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	0	
資本剰余金へ振替	255,427,540	注
計	255,427,540	

(注)「剰余金の使途」に従って固定資産を取得し、その取得に要した額を計上しております。

13. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細 (単位:円)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	
平成26年度	-	19,787,590,000	17,909,042,041	70,368,620	1,808,179,339
計	-	19,787,590,000	17,909,042,041	70,368,620	1,808,179,339

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成26年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	17,909,042,041	1. 業務達成基準を採用した業務: 診療業務、教育研修業務、臨床研究業務、その他 2. 当該業務に関する損益等
	70,368,620	(1) 損益計算書に計上した費用の額: 17,909,042,041円 (診療業務: 0円、教育研修業務: 634,317,530円、臨床研究業務: 2,987,112,747円、その他(退職給付費用等): 14,287,611,764円)
	0	(2) 固定資産の取得額: 70,368,620円 (診療業務: 0円、教育研修業務: 0円、臨床研究業務: 70,368,620円、その他: 0円)
	17,979,410,661	3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられる運営費交付金の計画額を収益化
	0	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
期間進行基準による振替額	0	
費用進行基準による振替額	0	
	0	
	0	
	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	0	
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	17,979,410,661	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	区分	運営費交付金債務残高	
		業務等区分	金額
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	診療業務	0
		教育研修業務	0
		臨床研究業務	0
		その他	1,808,179,339
		小計	1,808,179,339
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	0
		—	0
		—	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	計	1,808,179,339

残高の発生理由及び収益化等の計画

その事業のうち、国期間に係る退職手当について、計画に対し退職者が少なかつたため、運営費交付金債務として翌事業年度へ繰り越したものの、翌事業年度において計画どおり業務を達成できる見込みであり、翌事業年度において収益化する予定である。

— (期間進行基準を採用した業務は無い)

— (費用進行基準を採用した業務は無い)

14. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
心神喪失者等医療報酬法指定入院医療機関運営費負担金	95,613,258	0	1,736,640	0	93,876,618	
疾病予防対策事業費補助金(感染症対策特別促進事業費)	26,773,000	0	0	0	26,773,000	
疾病予防対策事業費補助金(がん診療連携拠点病院機能強化事業費)	674,723,746	0	0	0	674,723,746	
医療施設運営費等補助金(災害医療調査へりこブローター運営事業)	6,340,831	0	0	0	6,340,831	
医療施設運営費等補助金(DMAT事務局事業)	67,739,000	0	0	0	67,739,000	
医療施設運営費等補助金(臨床研究拠点等整備事業)	400,102,000	0	100,888,200	0	299,213,800	
チーム医療推進事業委託費補助金	1,517,000	0	0	0	1,517,000	
医療関係者研修費等補助金(災害医療コーディネート研修事業)	10,340,000	0	0	0	10,340,000	
人生の最終段階における医療体制整備事業委託費補助金	4,298,000	0	0	0	4,298,000	
在宅心身障害児(者)福祉対策費補助金	4,458,000	0	0	0	4,458,000	
依存症治療拠点機関設置運営事業補助金	3,490,000	0	0	0	3,490,000	
精神保健福祉人材養成等事業委託費補助金	6,724,000	0	0	0	6,724,000	
保健衛生施設等施設・設備整備費補助金	11,772,000	0	11,421,000	0	351,000	
[北海道外45都府県]新入看護職員研修事業補助金	81,731,000	0	889,920	0	80,841,080	
[北海道外10県]地域医療介護総合確保事業補助金	50,833,000	0	17,341,000	0	33,492,000	
[北海道外6都府県]救急勤務医支援対策事業補助金	22,454,996	0	0	0	22,454,996	
[青森県外24都府県]産科医等確保支援事業費補助金	53,925,000	0	0	0	53,925,000	
[岩手県外11都府県]病院非常用発電設備整備事業補助金	413,061,320	0	330,966,900	0	82,094,420	
[宮城県外1県]外国人看護師候補者就労研修支援事業補助金	1,130,000	0	0	0	1,130,000	
[宮城県外3県]救急患者退院コーディネート事業補助金	15,035,000	0	0	0	15,035,000	
[宮城県外3県]受入困難事象患者受入医療機関支援事業補助金	11,272,000	0	0	0	11,272,000	
[山形県外5府県]病院内保育所施設整備費補助金	32,844,000	0	5,686,815	0	27,157,185	
[福島県外10府県]地域医療再生基金事業費補助金	1,477,265,296	0	1,415,204,392	0	62,060,904	
[福島県]地域医療復興事業補助金	18,484,000	0	0	0	18,484,000	
[栃木県外7県]新型インフルエンザ患者受入医療機関設備整備事業費補助金	30,806,952	0	23,233,352	0	7,573,600	
[栃木県外3県]感染症指定医療機関運営費等補助金	210,211,000	0	182,319,000	0	27,892,000	
[栃木県外2県]重症心身障害児(者)在宅医療支援事業費補助金	4,376,400	0	0	0	4,376,400	
[栃木県外1県]医療施設耐震化整備事業費補助金	1,256,861,000	0	1,255,044,441	0	1,816,559	
[栃木県]地域医療に係る県民協働事業補助金	398,000	0	0	0	398,000	
[栃木県]学生に対する職業体験等事業費補助金	200,000	0	0	0	200,000	
[群馬県外7府県]がん診療施設・設備整備費補助金	76,281,900	0	64,383,200	0	11,898,700	
[群馬県外4県]感染症指定医療機関施設・設備整備事業費補助金	18,660,000	0	6,319,090	0	12,340,910	
[群馬県]へき地医療拠点病院運営費補助金	6,996,000	0	0	0	6,996,000	
[埼玉県外8道県]災害拠点病院設備整備支援事業費補助金	141,826,700	0	133,974,690	0	7,852,010	
[埼玉県外8県]周産期医療施設運営費補助金	301,013,984	0	212,307,119	0	88,706,865	
[東京都]DMAT運営協力金交付補助金	602,800	0	0	0	602,800	
[富山県外1府]認知症疾患医療センター運営事業費補助金	12,584,000	0	0	0	12,584,000	
[石川県外9道府県]防災訓練等参加支援事業費補助金	1,821,000	0	0	0	1,821,000	
[長野県外1県]看護職員確保対策施設設備整備補助金	78,313,000	0	77,525,000	0	788,000	
[長野県外1県]自殺対策緊急強化事業補助金	592,453	0	0	0	592,453	
[岐阜県外3県]看護職員確保支援事業費補助金	4,319,000	0	0	0	4,319,000	
[静岡県外2府県]救急救命士病院実習受入促進事業補助金	2,302,000	0	0	0	2,302,000	
[滋賀県]高齢者地域保健医療対策推進事業補助金	38,000	0	0	0	38,000	
[京都府外3都府県]在宅療養あんしん病院支援事業補助金	34,540,000	0	0	0	34,540,000	

(単位:円)

区分	当期待付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定補助金等	資産戻し補助金等	資本剰余金	
[兵庫県]退院調整推進事業補助金	3,000	0	0	0	3,000
[和歌山県外4県]女性医師等就業環境改善対策事業補助金	15,454,000	0	0	0	15,454,000
[徳島県外1県]医師事務作業補助者導入推進事業補助金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
[愛媛県]医科連携歯科衛生士配置事業補助金	510,000	0	0	0	510,000
[高知県]輪番制小児救急勤務医支援事業費補助金	970,000	0	0	0	970,000
[佐賀県]障害者福祉施設等非常災害対策事業費補助金	102,000	0	0	0	102,000
[熊本県]日中一時支援事業費補助金	181,000	0	0	0	181,000
[大分県外9県]専門看護師・認定看護師養成事業費補助金	15,550,000	0	5,210,278	0	10,339,722
[宮崎県外6都府県]医師スキルアップ支援補助金	8,708,990	0	0	0	8,708,990
[沖縄県外6県]医師確保対策補助金	18,035,500	0	0	0	18,035,500
[札幌市外2市]結核健康診断補助金	97,092	0	0	0	97,092
[宇都宮市外5市]救急医療体制運営費補助金	65,093,746	0	0	0	65,093,746
[高崎市]高崎医療センター医療機器整備費等補助金	1,283,625	0	0	0	1,283,625
[志木市外7市]小児救急医療支援事業補助金	83,399,784	0	0	0	83,399,784
[千葉市外2市]産科医師等確保支援事業補助金	4,966,000	0	0	0	4,966,000
[相模原市外3市]院内保育施設運営費補助金	12,048,170	0	0	0	12,048,170
[横浜市]周産期救急連携病院事業補助金	2,000,000	0	0	0	2,000,000
[横浜市]新型インフルエンザ対策補助金	648,000	0	0	0	648,000
[新潟市外16市]病院群輪番制病院運営事業補助金	146,826,439	0	0	0	146,826,439
[柏崎市外1市]乳幼児健康支援サービス(病児保育)事業補助金	5,629,416	0	0	0	5,629,416
[坂城市外1市]医師確保事業補助金	41,850,000	0	0	0	41,850,000
[豊橋市外2市]救急医療第2次病院補助病院補助金	26,136,257	0	0	0	26,136,257
[東江市]救急隊専用回線補助事業	29,059	0	0	0	29,059
[鳥取市]看護職員実習指導者養成支援事業補助金	235,000	0	0	0	235,000
[浜田市]合宿等誘致事業補助金	78,000	0	0	0	78,000
計	6,127,505,714	0	3,844,451,037	0	2,283,054,677

15. 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,320,000)	(3)	(0)	(0)
職員	99,410,829	6	5,028,269	1
	(31,409,514,432)	(13,317)	(0)	(0)
合計	366,207,105,268	58,025	18,693,733,305	5,222
	(31,413,834,432)	(13,320)	(0)	(0)
	366,306,516,097	58,031	18,698,761,574	5,223

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立病院機構役員報酬規程及び独立行政法人国立病院機構役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立病院機構職員給与規程、独立行政法人国立病院機構院長給与規程、独立行政法人国立病院機構非常勤職員給与規程、独立行政法人国立病院機構本部非常勤特定専門職員給与規程によっております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

16. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	診療事業	教育研修事業	臨床研究事業	計	法人共通	合計
事業収益						
医業収益	895,891,379,744	—	—	895,891,379,744	—	895,891,379,744
看護師等養成所収益	—	4,285,390,576	—	4,285,390,576	—	4,285,390,576
研修収益	—	110,130,122	—	110,130,122	—	110,130,122
研究収益	—	—	6,992,076,552	6,992,076,552	—	6,992,076,552
運営費交付金収益	426,795,830	634,317,530	3,205,978,936	4,267,092,296	14,287,611,764	18,554,704,060
補助金等収益	3,805,682,568	43,777,803	346,076,708	4,195,537,079	11,968,446	4,207,505,525
寄附金収益	337,817,496	0	436,410,509	774,228,005	3,410,000	777,638,005
資産戻り物品受贈額戻入	2,134,989	0	0	2,134,989	0	2,134,989
財務収益	0	0	0	0	49,922,253	49,922,253
その他	4,837,711,721	29,457,047	297,724,454	5,164,893,222	3,384,018,388	8,548,911,610
事業収益計	905,301,522,348	5,103,073,078	11,278,267,159	921,682,862,585	17,736,930,851	939,419,793,436
事業費用						
業務費	866,193,052,687	7,820,271,824	13,330,878,485	887,344,202,996	—	887,344,202,996
一般管理費	—	—	—	—	27,665,447,837	27,665,447,837
財務費用	0	0	0	0	6,897,450,729	6,897,450,729
その他	—	—	—	—	2,568,131,237	2,568,131,237
事業費用計	866,193,052,687	7,820,271,824	13,330,878,485	887,344,202,996	37,131,029,803	924,475,232,799
事業損益(△損失)	39,108,469,661	△2,717,198,746	△2,052,611,326	34,388,659,589	△19,394,098,952	14,944,560,637
総資産	1,143,685,256,096	28,553,155,417	5,244,230,235	1,177,482,641,748	108,372,208,739	1,285,854,850,487
流動資産						
現金及び預金	0	0	0	0	54,326,090,109	54,326,090,109
医業未収金	151,546,511,165	0	0	151,546,511,165	0	151,546,511,165
固定資産						
有形固定資産	966,413,056,008	28,515,960,640	4,463,506,657	999,392,523,305	6,186,659,263	1,005,579,182,568

(注) 1. セグメントの区分については、独立行政法人国立病院機構法に定められている業務内容に基づき、「診療事業」、「教育研修事業」及び「臨床研究事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「診療事業」：安心で安全な質の高い医療や政策医療を提供するための事業

「教育研修事業」：質の高い医療従事者(医師、看護師等)を養成・育成するための事業

「臨床研究事業」：医療の質の向上に貢献するための研究、治験等の事業

3. 事業収益のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な収益であり、その主なものは、国勤務期間分の退職給付債務等に係る運営費交付金収益(14,287,611,764円)です。

4. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用(27,665,447,837円)です。

5. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかつた資産であり、その主なものは、現金及び預金(54,326,090,109円)、管理部門が管理する土地(5,106,055,043円)、管理部門に係る建物(981,352,411円)です。

6. 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び損益外除売却差額相当額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

	診療事業	教育研修事業	臨床研究事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	489,682,611	0	0	489,682,611	0	489,682,611
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	110,013,380	0	0	110,013,380	0	110,013,380

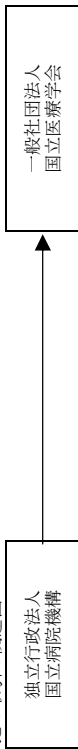
(単位:円)

17. 関連公益法人の状況

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	役員の氏名(平成27年3月31日現在)
一般社団法人 国立医療学会 ・学会、研究会、講習会等の開催 ・機関誌等の発行 ・国民医療の発展向上に関する調査、研究及びその褒賞 ・関係諸団体との連携及び交流事業 ・その他当法人の目的を達成するために必要な事業	理事 高野 高明 理事 梅田 珠実 理事 春日 雅人 理事 川井 充 理事 楠岡 英雄 理事 近藤 建 理事 武田 純一 理事 直江 慶 理事 中川 知樹 理事 中川 義信 理事 久部 洋子 理事 堀田 知光 理事 村上 優 理事 村中 光 監事 庵原 俊昭 監事 瀬戸 昭則	国立病院機構理事長 国立病院機構医療担当理事 国立国際医療研究センター理事長 国立病院機構東埼玉病院院長 国立病院機構大阪医療センター院長 国立病院機構名古屋医療センター副院長 国立病院機構東京医療センター院長 国立病院機構仙台医療センター院長 国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター院長 国立病院機構東京医療センター副院長 国立がん研究センター理事長(元名古屋医療センター院長) 国立病院機構神原病院院長 国立病院機構九州医療センター院長 国立病院機構三重病院院長 国立病院機構東京医療センター事務部長

関連公益法人との取引の関連図



当法人は、会費及び書籍代を支払っている。

関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額	摘要
一般社団法人 国立医療学会	8,392,009	4,529,208	3,862,801	-	-	-	注

(注) 関連公益法人において収支計算書を作成していないため、当期収入合計額及び当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

収益	一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部		指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	収益の内訳	費用	収益の内訳	費用		
A	収益の内訳 受取補助金 等	費用 B	収益の内訳 受取補助金 等	費用 G	J=H+I	K=E+J
16,086,950	0	18,118,926	0	0	0	△ 1,677,951

関連公益法人との取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	当事業年度において当法人が負担した会費、負担金等	関係公益法人の事業収入	うち当法人からの収入(うち、上段:競争契約等、下段:随意契約)	割合
一般社団法人 国立医療学会	0	0	1,702,000	6,581,167	4,784,650 (0) (4,784,650)	72.7% (0.0%) (72.7%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。

2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【独立行政法人 国立病院機構】

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	19,787,590,000	19,787,590,000	0	
長期借入金等	38,599,999,824	23,171,000,000	△ 15,428,999,824	工事の進捗の遅れにより、借入を翌年度に繰り越したこと等による
業務収入	913,747,542,301	917,715,299,255	3,967,756,954	新入院患者数及び診療単価が増加したこと等による
その他収入	62,800,000,000	11,859,440,769	△ 50,940,559,231	資金運用の戻入を行わなかったことによる
計	1,034,935,132,125	972,533,330,024	△ 62,401,802,101	
支出				
業務経費	849,460,514,475	856,473,960,692	7,013,446,217	
診療業務経費	771,315,573,335	780,004,682,991	8,689,109,656	給与費が計画より増加したこと等による
教育研修業務経費	6,622,174,019	6,323,688,343	△ 298,485,676	経費を計画より削減したこと等による
臨床研究業務経費	11,577,782,508	12,192,166,084	614,383,576	経費が計画より増加したこと等による
その他の経費	59,944,984,613	57,953,423,274	△ 1,991,561,339	給与費を計画より削減したこと等による
施設整備費	128,953,726,262	86,640,519,745	△ 42,313,206,517	契約コストの削減及び工事の進捗の遅れ等により、整備費の年度内の支払額が計画より減少したことによる
借入金償還	38,432,312,546	37,932,312,546	△ 500,000,000	借入の減による
支払利息	7,491,642,668	6,714,199,219	△ 777,443,449	借入の減による
その他支出	8,254,668,829	14,034,753,314	5,780,084,485	資金運用の預入による
計	1,032,592,864,780	1,001,795,745,516	△ 30,797,119,264	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の以下の科目は、決算報告書上は「業務収入」に含まれております。

- ① 診療業務収益のうち「医業収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他診療業務収益」
- ② 教育研修業務収益のうち「看護師等養成所収益」、「研修収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他教育研修業務収益」
- ③ 臨床研究業務収益のうち「研究収益」、「補助金等収益」、「寄附金収益」、「その他臨床研究業務収益」
- ④ その他経常収益のうち「財務収益」、「土地建物等貸付料収入」、「宿舍貸付料収入」、「寄附金収益」、「その他経常収益」

(2) 損益計算書の臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含まれております。

(3) 損益計算書の「一般管理費」、その他経常費用のうち財務費用の「支払手数料」及び「その他経常費用」は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含まれております。

監事の意見

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立病院機構（以下「法人」という。）の第11期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、本部及び主要な施設において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果


- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかについても重大な指摘事項はない。
- 2 内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員（監事を除く）の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実はない。
- 4 財務諸表及び決算報告書に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

III 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項について違反する事実等は認められない。

平成27年6月19日

独立行政法人国立病院機構

監 事 柴 田 一 眞 

監 事 小 野 高 史 

会計監査人の意見


独立監査人の監査報告書


平成27年6月19日


独立行政法人 国立病院機構


理事長 桐野高明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋澤 克彦 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 浩明 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 友康 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国立病院機構の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第11期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国立病院機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立病院機構の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第11期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任
独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国立病院機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上